

問5 県の原子力安全対策課が、伊方町、八幡浜市、宇和島市（戸島）にある放射線防護施設に一人当たりわずか2平方メートルで計算して3,758人収容が可能（2022/4/1現在）としています。現実的と思えない過密な想定ですが、それにしても、家屋も道路も損壊して同施設までたどりつけない住民や、収容人数を上回った後にたどりついた住民が被ばくを回避するにはどうすれば良いのでしょうか。知事のお考えを示してください。

回答：放射線防護対策施設のほか、鉄筋コンクリート造の指定避難所等の屋内退避施設において、屋内退避し、被ばく線量の低減を図っていただくこととしています。

また、万一の災害に対する備えとして、平時から県民一人ひとりが自助と共助を強く意識し、災害時には命を守る行動に結び付けることが極めて重要と考えており、県では、住宅耐震化の推進や、防災訓練の実施による避難意識の向上など、自助・共助の意識の浸透や定着に引き続き取り組んでいくこととしています。

問6 知事は2015年に「原発は絶対安全なものではない」「単純に問われれば、ないほうがいい」と語りつつ、再エネには諸課題がありとして原発を容認してしまいました。8年4カ月を経て、先日の記者会見で「新しい技術」にふれておられました。「新しい技術」は、今や蓄電池変電所をはじめ再エネを徹底活用できるまでに実用化しています。再エネを捨てることを許さず徹底活用させ、原発からの撤退を知事として宣言する時期にきているではありませんか。

回答：将来的には、原発ゼロを目指すべきではありますが、再生可能エネルギーを含む代替エネルギーは、依然として、出力や安定供給、コスト面等で課題を抱えていることから、系統用蓄電池など課題解決に向けた新しい技術の導入効果を踏まえつつ、当面、安全確保を大前提に、既存の原発の利用は一定規模で継続せざるを得ないと考えています。

令和6年3月8日

愛媛県知事 中村 時広